

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第
規定による証明に関する申請書

提出日を記入してください。

令和〇〇年〇月〇〇日

さつま町長 殿

住所 さつま町宮之城屋地1 〇 〇 〇 〇 番地 5 〇

電話番号 0996-53-

申請者氏名 薩摩 一郎

(※法人の場合は代表者名)

押印不要

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第
2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、
下記のとおり申請します。

記

支援を受けた事業名、期間、受講日を記入して
ください。

記入内容が不明な場合は、創業支援事業者にご
確認ください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、
名称：「さつま町創業セミナー」
期間：令和5年11月

2. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地
商号（屋号）： 株式会社 さつま一郎 商店
本店所在地： さつま町宮之城屋地1234番地56

3. 設立する会社の資本金の額（会社の場合に記載） 200万円

4. 事業の業種、内容
業種：飲食業
内容：お惣菜の製造、販売

この欄は、町で使用しますので記入
しないでください。

5. 事業の開始時期
令和 6年 4月 1日

証明日 令和 年 月 日

さつま町長 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起
人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。